

# ビジネス フォーカス

【教育】

～進まないICT化～

政府方針として学校の情報通信技術（ICT）環境の整備が推進されている。子どもたちの情報活用能力の育成、ICT活用による協働型・双方向型への授業革新、校務の情報化による教師の負担軽減などを目的としたものだ。

2013年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画では、17年度までに、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数3・6人（20年までに1人1台）、電子黒板1学級当たり1台、無線LAN整備率10

0%、教員の校務用コンピュータ1人1台などの整備目標が示されている。

ICT環境整備は、地方財政措置により各自治体の裁量で進められており、予算として「環境整備4カ年計画」に基づき、17年度まで単年度1678億円（4年間総額6712億円）、「義務教育諸学校における新たな教材整備計画（12～21年度）」に基づき、学校教材の整備として単年度800億円（10年間総額8千億円）の多額な金額が講じられている。

ただ、国の指針に強制力はなく、環境整備に取り組む先進的な自治体とそれ以外では整備状況に大きな格差が生じている。文部科学省が実施した調査によれば、15年3月時点の全国自治体における学校ICT環境の平均整備率は、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数6・4人、普通教室の無線LAN整備率27・2%、普通教室における電子黒板の整備率9・

0%、教員の校務用コンピュータ1人1台の整備率11・3・9%となっており、校務用コンピュータは目標値を既に達成している。

しかし、それ以外に関しては、第2期教育振興基本計画で示された目標値の実現は非常に厳しい状況だ。現状、タブレット端末を児童・生徒1人1台に配布するなどの環境を実現させている先進的な自治体は少数派にとどまっている。

環境整備が進まない主因としては、ICTを授業に導入することによる学力向上の明確な証拠が確立されていないこと、ICTを用いた具体的授業シーンが多く、学校現場においてイメージができていないことなどが考えられる。

技術的な面についていえば、多数の学級（大人数）における一斉同時授業に対応可能な無線LAN環境の構築に関する課題もあるという。

学力向上の期待感に注目が集

まりがちなICT化だが、児童・生徒同士が学び合い、コミュニケーション力を養う「協働学習」や、課題に対して必要な知識を独自にまとめる「調べ学習」では、活用することによる一定程度の効果が検証されている。

これらの能力は、情報化のさらなる進展や、職業の淘汰など今後著しい変化が予想される社会環境において子どもたちの生きる力を育成するために必要とされる能力だ。先進的な一部の自治体では、学力向上ではなく、この能力育成に着目し環境整備に取り組み事例も見られている。

学校のICT環境整備は、当初の目標水準には達しなくても、政府方針で推進されていることもあり今後も整備が進められていく方向性に変わりはない。ただ、その活用方法について、早急な具体化が求められている。

（矢野経済研究所

上級研究員 樋山 伸之）